

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業			
予算科目	10 款 5 項 7 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	732
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	北岡 康平
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成30年度			
事業の対象				
根拠法令等	図書館法、文化芸術振興基本法、社会教育法			
事業の目的	「伊予市図書館・文化ホール等建設基本計画」に掲げる基本理念「学び はぐくみ つながる 出会いの広場」に基づき、施設の役割や望ましい姿を見据え、管理運営における重要な視点と、基本的な考え方を明確にするため策定する。			
事業の内容	「図書館機能(文化資料館機能を含む)」、「文化ホール機能」、「地域交流機能」を融合させた複合型分化施設の建設に向け、多様な目的で訪れる幅広い利用者のニーズにふさわしい活動空間を提供し、新たな出会い・発見・交流会を創出する施設づくりを目指した管理運営計画を策定する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今年度、管理運営実施計画を策定するにあたり、市民との参画と協働が必要である。管理運営基本計画に基づき検討委員会で協議を重ねると共に、昨年度の市民ワークショップを引継ぎ、具体的かつ実現的な計画策定に向けた機会を創出する。また、広域的な市民への周知を積極的に行い、可能な限り多くの人を参画を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	8,287	11,559	384	11,331
	人件費	6,681	6,755	6,755	6,755
	合計	0	18,314	7,139	18,086
人件費 内訳	人工数	0.84	0.84	0.84	0.84
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	6,681	6,755	6,755	6,755
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,968	18,314	7,139	18,086

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
管理運営計画策定状況	式	1	1	0	1
検討委員会の開催	回	7	10	2	6
検討委員会分科会への参加	人	0	0	0	124
市民フォーラムへの参加	人	0	0	0	80

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	12,000	12,000	10,000	10,000	0	44,000

成果指標				
成果指標	管理運営計画策定における進捗及び、計画策定状況			
指標設定の考え方	新施設開館(平成30年度)までの工程及び、各年度における工程設定に係る進捗状況			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標30年度
目標	1	1	1	1
実績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	未だ市民への認知度が低く、更に情報発信に注力すべきであると考え。そのために、経緯のとりまとめ及び、建設側との情報共有が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市民が「私たちの施設」として身近な存在と感じてもらえるよう、今後、会館までの間に様々な仕掛けを展開しなければならない。 また、目標とする市民参画の運営を目指し、市民への啓発、団体の育成等も推進していかなければならない。 そのためにも、委員会、分科会、建設部局とをつなぎ取りまとめる専任の担当者が必要であると考え。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題